

地域を守るのは、地域

自分たちの地域を自分たちで守るために結成する「自主防災組織（自主防）」は、地域の防災力向上や災害時の対応に大きな役割を果たす。能登町は今後、自主防の設立を推進していく。その参考とするため、今年立ち上がった珠洲市三崎町の自主防を取材。設立の経緯や活動などを聞いた。



珠洲市三崎町
下出自主防災組織・防災士
奥濱勇信さん(61)

俺らを助けてくれ

「区長の理解と地区住民の協力がなければ自主防は絶対にできない」と話す奥濱さん。昨年防災士の資格を取得し、三崎町で二人目の防災士となった。

「何かしなければと思っても、二人では三崎全体をまかなえない。悩んで区長に相談したら『まずは自分の集落からやればどうや。責任は俺が取るのでやってみろ』と言ってくれた」と自主防設立のきっかけを語る。

3月6日に寺家下出区の常会で説明し承諾を受けた。「年配の人には『そこまでやらなくても』と言う人もいた。でも3月11日のあとは、『おまえの言うことは正しかった。年取って協力できんけど、指示に従うから俺らを助けてくれ』と

言われた」と振り返る。

6月、区長を本部長とする『下出自主防災組織』を立ち上げた。メンバーは地区住民105人のうち30人。38世帯を4班に分けて、役割分担を決めた。

訓練で見えてくる課題

7月17日には、珠洲市の津波警報訓練に合わせて初めての避難訓練を実施した。

「荒れて歩みにくい避難路、避難場所の選定、歩行困難者はどうするかなど、実際にやってみて、課題がたくさん出てきた。

この地域の合言葉は『何かあったら集会所』。市が指定する神社ではなく、電気とガスが確保できる集会所に避難することを決めた。断水した場合の水は、全世帯を調べて使える井戸を二つ確保した。市に非常食を

備蓄したいとお願いもしている。集会所まで来れば、数日は生き延びることができる」

きっかけを防災士が作る

「自主防のメンバーで何度も話し合いながら、災害時の約束事をいろいろ決めていく。大切なことは『これでもいいのか?』と疑問に思うこと。行政に頼り切っていたらアイデアは出ない。自分たちでやるから、さまざまな状況を想定して次の課題が見えてくる」と自主防の必要性を語る。しかし、集落単位の自主防は市全体でもまだ寺家下出区のみだという。

「誰かがやらないと自主防はできないし、命を助けられない。やるのは防災士しかいない」と訴える奥濱さん。これからも地域を守るために走り続ける。

【Interview】地域の防災リーダーとなる防災士



新保区・防災士
市濱 等さん(63)

防災士の知識を、地域や町のために役立てたい。

東日本大震災の現状を視察して、「何か行動を起こさなければ」と考えていたときに防災士を養成していることを知り、町や県に問い合わせ7月に二日間の講習会に参加しました。講習会は幅広い知識が要求され、内容の濃い教育課程でした。

自然災害を防ぐことは不可能だと思います。発生したときに被害を減らせるか、「減災」に重きを置き、地域住民の「自助・互助・協働」を補助し、共同で地域ぐるみの防災をリードするのが防災士の役割だと思います。学んだ知識を、地域や町のために役立てたいと思っています。まずは公民館下の地域の方々に説明をして、自主防災組織の設立を目指し、町行政でも防災士の養成に尽力したいと考えています。



重年区・防災士
中山幸永さん(48)

早急に自主防災組織を立ち上げ、地域の防災意識を高めたい。

昨年7月、消防団副団長の薦めで防災士講習を受講し、今年は骨折ややけどなどの処置ができる上級救命講習を受けました。息子も防災士となり、重年区の防災士は二人です。できるだけ早い時期に区長と相談し、自主防災組織を立ち上げたいと考えています。

自主防が組織されれば、地区住民に初期消火班や救護班など役割が分担されます。役割を持つことで、防災への意識も変わるでしょう。地域全体の防災意識の面からも、自主防は必要だと言えます。

私は消防団員ですので、万が一のときには消防業務に従事します。防災士がいなくても自主防がしっかりと機能するよう訓練を重ね、災害時のルールを決めていきたいと思っています。

大規模災害での被害を最小限に食い止めるためには、日ごろから地域で防災活動を展開する「自主防災組織」が不可欠。町は組織化や資機材の購入を支援していく。



能登町総務課
下野信行課長

「東日本大震災」は、日本全国の防災体制に教訓を残した大災害です。その一つが、自主防災組織の大切さを再認識させられたことです。

自主防災組織とは、地域住民が自主的に組織し、地域防災活動を実施する組織を言います。今回の「東日本大震災」では、なかなか公的支援が最前線へ届かない中、自主防災組織が活躍したという話を聞いています。

能登町は地域のつながりが強い地域であり、何かあったときにはみんなが集まり協力し合うという習慣があります。能登半島地震の際も、輪島市であれだけ家

屋が倒壊しながら、地域のつながりが被害を最小限にしました。

しかし、大きな災害ではみんなが被災者になります。地域での組織化、訓練、学習などの活動が、災害時の混乱を防ぎ、被害を最小限に食い止めるのです。

町は、自主防災組織の組織化向上に向けて「自主防災組織育成補助事業」を立ち上げました。この事業は自主防災組織の組織化、必要資機材などの整備などに対して補助し、活動に対して行政が指導していくという事業です。自主防災組織の大切さを理解していただき、地域からの積極的な取り組みに期待します。

原点は地域の絆

DATA【岩手県一関市藤沢町】
一関市と旧藤沢町は9月26日に合併。面積1,256.25km²、人口12万8571人(10月1日現在)の新一関市が誕生した。市の南東部に位置する藤沢町の自主防災組織結成率は95.3%。3.11以降は自治会や各種団体などが沿岸被災地に向いて継続的で連続的な支援活動を行っている。町は約200人の被災者を受け入れている。



8年も前から、東日本大震災に備えてきた町がある。震度6弱の激しい揺れにも犠牲者を出さなかった岩手県一関市藤沢町だ。機動力抜群の自主防災組織は、自分たちの地域を守るだけでなく、甚大な被害を受けた沿岸部の支援活動まで行っている。藤沢町第24区自治会を取材した。

取材協力 一関市市政情報課



1_チェーンソーやジャッキを使って倒壊建物から住民を救助するレスキュー隊 / 2_リヤカーを再利用した「人力救急車」。自動車が通れない場所で負傷者、病人や寝たきりの人などを搬送する / 3_地区内の被害状況や安否を確認するバイク隊 / 4_炊き出しに必要な物資、食材や調味料はみんなが持ち寄った。手分けして80人分の食事を準備 / 5_復興水田「がんばっ田」の田植え / 6_被災者と一緒にホテルを鑑賞。神秘的な光が心をいやした



大地震を想定した訓練
岩手県一関市藤沢町。ここに、東北を代表する自主防災組織がある。藤沢町第24区自治会(130世帯)だ。
3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で同地域は余震を含め震度6弱を3度も観測した。だが、巨大地震に備え8年も前から訓練を繰り返してきた自主防災活動によって犠牲者を出さずにすんだ。

同自治会は05年4月に自主防災組織を設置。以来、宮城県沖を震源とする巨大地震災害を想定した各種訓練を何度も何度も行ってきた。

「リアルで本気」な訓練は、最後までシナリオを明かさず。集まった人を見て、「あなたは救助係」「あなたは炊き出し係」

したり、不安におびえたりしている人たちを避難所へ誘導した。だが、指定避難所の自治会館は強い揺れで損壊しており、想定外の対応を迫られた。

「外は雪が降っていた。そこで、隣の家のビニールハウスを借り、暖房器具や毛布を持ち寄って一晩過ごした」

翌日には、地域のコミュニティセンターに避難所を開設。電気が復旧するまでの3日間、発電機と投光器で明かりをとり、米や野菜を持ち寄った。

沿岸部への支援活動も震災翌日から。隣接する宮城県気仙沼市に救援物資を届けたり、炊き出しをしたりした。「自分たちも被災しているが、三陸沿岸は壊滅的な被害を受け、何もかも不足していた。隣町だからこそできることは、すぐに行くことだった」と佐藤さんは振り返る。

世代を超え結ばれる絆

同時広域的に発生する大規模災害では、消防や行政の支援の手が届くまでに数日はかかる。それまでは自力で生き延びるし

と役割を決めていく。防災リーダーの佐藤幸生さんは「避難する訓練ではなく生き延びる訓練をしている。だからパフォーマンスであってはならない。本気だ」ときっぱり。ここでは、誰が何の役割を与えられても対応できることが大前提。全員がCPR(心肺蘇生)を実践できる。バイク隊やレスキュー隊もあるから驚きだ。

想定外にも冷静に対応

3月11日の大震災では電気、ガス、水道、電話など全てのライフラインが寸断された。地震発生後、自主防は地域の一人暮らしや高齢者世帯を全て回って安否を確認。家屋が損壊

かない。藤沢町は同自治会だけでなく、町内に41ある自主防災組織が住民の安否確認や避難誘導を行ったという。

「自主防は組織することが目的ではない。大事なことは、災害時に、それが確実に機能するかどうか」と話す佐藤さん。その前提として、「日頃から近所や地域との信頼関係を築くことが大事」とアドバイスする。

同自治会は、隣接する3つの自治会と共に復興水田「がんばっ田」を開設。藤沢に移り住んだ沿岸の人たちと田植えから稲刈りまでを行った。10月10日に収穫されたあきたこまちは約1トン。「復興支援米」として藤沢に移り住んだ被災者に配られた。そのほかにも、一緒に夏祭りをしたり、ホテルを鑑賞したり、地域の仲間として絆を深めている。

「困っている人がいれば、自分のことは後回し」が藤沢の地域性。世代を超えて結ばれた地域の「和」は互いの心に響きあう支援の「輪」を生み出し、自治体の枠を超えた復興の「環」となって広がっている。



Sato Koki

無駄のない訓練ほど無駄なものはない。
第24区自治会地域防災リーダー
佐藤幸生さん

訓練は「命を守るため」にある。にもかかわらず、多くの防災訓練は、あらかじめ想定が周知され、役割や行動が決まっている。分刻みで設定されたシナリオ通りに進められている。東日本大震災では「想定外」という言葉が何度も使われたが、もともと災害にシナリオなどない。リーダーが不在でも機能する自主防災組織、どんな状況であっても対応できる自主防災活動が不可欠だ。そのためには、普段から「何ができて、何ができないのか」を知っていなければならない。無駄のない訓練ほど無駄である。無駄なことを繰り返すことで、本当に必要なことが見えてくるからだ。

命を守る使命



【写真】AED取扱訓練で、消防職員の手伝いを受けながら心肺蘇生法を体験する能登高校生。

3・11を忘れるな。

「能登町防災総合訓練」は10月16日、宇出津新港を主会場に能登町一円で開催された。

能登半島沖を震源とする震度6強の地震が発生。沿岸部には30分後に5メートルの津波が到来すると想定された。

宇出津新港では、町内30の関係機関や地域住民ら約500人が参加。炊き出し訓練や火災防衛訓練、救出訓練など、災害時の備えや対応などを確認した。

今回の訓練では、東日本大震災を踏まえて、沿岸部を中心に津波避難訓練が実施された。午前7時30分に大津波警報が発令されたと仮定し、地域住民が避難経路を確認しながら高台の避難所へ避難。集計を取った8カ所では545人が集まった。

東日本大震災から7カ月が経過した。私たちにできることは、災害の記憶を風化させることなく、訓練で得た高い防災意識を継続させていくことだ。



【左】能登高校生、婦人会、役場職員、地域住民らによる初期消火訓練。すばやくバケツをリレーするには知識と訓練が必要。消防職員や女性防火クラブ員らが指導した。



【右】ポンプ車による放水体験訓練。能登高校生や地域住民らが、消防職員の指導を受けながら普段体験できない放水を体験した。



【右】土のう作成・土のう積み訓練では、消防団員・役場職員・地域住民らが協力して土のうを作成。浸水を想定して積み上げられた。



【左】中層ビルでの建物火災消火訓練。消防署員が迅速にビルに駆け上がり消火活動を行った。ビルの周りでは、延焼を防ぐために消防団員が放水作業を実施した。

大規模災害に備える自治体の使命

災害発生時、自治体の責任者として災害対策本部長を務める持木一茂町長。大規模災害に備える自治体の使命は何か。町の防災体制の再構築はどうなるのかを聞いた。



能登町長 持木一茂

被災地を視察した感想は。

8月16日から3日間、宮城県女川町などを視察してきました。現地では、映像で見ただけでは伝わらない津波の威力のすさまじさを肌で感じました。これまでの防災は、主に地震や台風などを想定してきましたが、今後は津波も想定しなければなりません。地震であれば家や道路が局部的に壊れるだけで、津波は全てを流してしまします。海岸線の道路が使えなくなる場合に備え、内陸から物資を運ぶ道路網を整備するなど、津波被害を想定した町づくりに必要だと考えています。

具体的な備えは。

能登町48キロの海岸線全てに高い防波堤を作ることは現実的ではありません。まず避難場所や避難路、避難看板などの見直しと整備を行い、国や県の新たな指針に合わせたハザードマップを作成します。備蓄品の保管場所や種類の見直しも進めています。避難所に避難した住民が、

72時間（3日間）生き延びられる体制を早急に構築します。町が避難路を整備しても、いざというときに通行できない状態では意味がありません。地域の防災力を高めるためには、地域の協力が不可欠であり、今後は自主防災組織と防災士の育成にも力を入れていきます。地域には高い防災意識と知識を持った消防団員もいます。災害発生時の役割は違いますが、防災士が増えるまでは自主防の立ち上げなどで地域の中心的役割を担ってほしいと思います。

防災総合訓練を振り返って。

各地区の避難訓練には多くの住民が参加してくれました。避

難路と避難時間を確認するだけでも、いざというときに立ちます。今後は大規模訓練だけではなく、地域単位で住民が参加しやすい形も検討します。防災体制を強化していくためには、訓練をして終わりではなく、その内容を十分検証していくことが重要です。

災害に備える自治体の使命は。

私は常々「教育」「福祉」「防災」が自治体の使命だと考えています。今後はより防災に力を入れ、大規模災害に備えていきます。それは数百年後かもしれないですが、取り組みは決して無駄にはなりません。自治体として必要なことをしっかりとやりながら、地域住民の自主的な防災活動を支援していきます。現在、小中学校で取り組んでくれている防災教育は、「教育」と「防災」を結びつけて子どもの命を守る、家庭や地域の防災意識を高める一つのモデルとなります。ほかの学校でも取り入れることができるか、教育委員会や防災担当課と共に検討していきます。

心が変われば行動が変わる。
防災も心から。
まずは心の防波堤を高くしよう。
かけがえのない命を守るために――。



「居安思危（こあんしき）」という言葉がある。
「安きにありて危うきを思う」何も無い平穏な時こそ、危険を思い備えを忘れないという意味。防災の心は『居安思危』と言われる。
大切なことは「心」を変えることだ。

津波避難は、自分一人の問題ではないのだ。
「揺れたら逃げる」を、家庭や地域の合言葉にしよう。逃げて津波は来ないかもしれない。その時は「津波が来なくて良かった」「良い避難訓練になったね」と笑えばいい。

「津波襲来時、逃げ遅れた高齢者を助けに行った多くの消防団員が津波に巻き込まれた」東日本大震災が突きつける一つの事実。
自分が避難しないことで、ほかの人の命まで奪うことになるかもしれない。すぐに避難すれば、多くの命が助かるかもしれない。

心が変われば行動が変わる。行動が変われば習慣が変わる。習慣が変われば人格が変わる。人格が変われば運命が変わる。

防災も心からはじまる。まずは自分を守るか。そして家族を守るかを考える。子どもだけで留守番をしているときに地震が来たら、親が迎えに来るまで家で待つのか、子どもだけで避難するのか。家庭で話し合ったことがなかったら、子どもは家で親を待つかもわからない。高齢者だけの場合も同じだ。
「子どもは必ず避難所に逃げている」と確信できるまで家族で話し合おう。「親も必ず避難して、絶対に迎えに来る」と安心させよう。

『津波でんでんこ』は、家族の絆があつてこそその言葉であり、東北地方が教えてくれた生き抜くための知恵だ。
今日から、心の防波堤を高くしよう。かけがえのない命を守るために――。

【写真】10月16日、小木地区避難訓練で小木中学校に避難する地域住民